

平成24年度 事業報告書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

一般社団法人 日本化学工業協会

平成24年度事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

目 次

I. 総 会	1
II. 理 事 会	1
III. 監 事 会	3
IV. 委員会の活動報告	4
1. 総合運営委員会及び審議委員会(事務局 総務部)	4
2. 広報委員会(事務局 広報部)	4
3. 国際活動委員会(事務局 国際業務部)	6
4. 経済・税制委員会(事務局 産業部)	7
5. 労働委員会(事務局 労働部)	9
6. 技術委員会(事務局 技術部)	11
7. 環境安全委員会(事務局 環境安全部)	12
8. 化学品管理委員会(事務局 化学品管理部)	16
9. レスポンシブル・ケア委員会(事務局 レスポンシブル・ケア推進部)	21
V. 関連組織の活動報告	24
1. 化学製品 PL 相談センター	24
2. 危険品貨物情報室	24
3. 酢酸連絡会	24
4. メタノール・ホルマリン連絡会	25
VI. その他の会合等	25
1. 化学業界合同新年賀詞交歓会	25

2. 関西地区会員連絡懇談会	25
3. 化学工業諸団体との連絡会	25
4. 情報化推進	25
5. 企画的業務	25
VII. 庶務事項	26
1. 会員の状況	26
2. 役員等に関する事項 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	27
3. 常勤役職員に関する事項	33

I. 総 会

第21回定時総会

5月28日(月)16時30分からパレスホテル東京において、第21回定時総会を開催した。
次第は以下の通りである。

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の選出
4. 議 案
報告事項
平成23年度事業報告、収支決算書及び財産目録の件
決議事項
第1号議案 平成24年度事業計画及び収支予算の件
第2号議案 理事20名選任の件
第3号議案 監事2名選任の件
5. 閉 会

II. 理 事 会

議案及び報告事項は以下の通りである。

5月23日(水)

議 案

- 第1号議案 平成23年度事業報告、収支決算書及び財産目録承認の件
- 第2号議案 役員選任案の件
- 第3号議案 総合運営委員選任案の件
- 第4号議案 審議委員委嘱案の件
- 第5号議案 業務委員会委員長委嘱案の件
- 第6号議案 日化協安全表彰 受賞事業所案の件
- 第7号議案 日化協技術賞 受賞社案の件
- 第8号議案 2012年6月ICCA理事会への対応の件
- 第9号議案 日化協からのICCA理事選任の件

5月28日(月)

議 案

- 日化協代表理事、業務執行理事選定の件

9月14日(金)

議案

- 第1号議案 入会案の件
- 第2号議案 総合運営委員補欠委嘱案の件
- 第3号議案 審議委員補欠委嘱案の件
- 第4号議案 平成25年度税制改正に関する要望案の件
- 第5号議案 化学人材育成プログラム協議会の件
- 第6号議案 「2011年度環境自主行動計画」フォローアップ調査結果の件
- 第7号議案 2012年ICCA理事会への対応の件

報告及び討議事項

1. 業務進捗報告(委員会活動等)
 - 広報委員会活動報告
 - 情報セキュリティーの取組み状況
 - 保安事故防止への取組み状況
 - 化学品管理委員会等業務報告
 - 国際活動委員会等業務報告
2. その他報告事項

12月21日(金)

議案

- 第1号議案 入会案の件
- 第2号議案 審議委員補欠委嘱案の件

報告及び検討事項

1. 業務進捗報告(委員会活動等)
 - 東北実験ショー他開催報告
 - 保安事故防止検討会 活動中間報告
 - RC賞の会長表彰への変更の件
 - 化学人材育成プログラム活動報告
 - 化学品管理委員会活動報告(ICCM-3及び新LRIについて)
 - 2012年9月ICCA理事会報告
2. その他報告事項

平成25年3月22日(金)

議案

- 第1号議案 入会案の件

- 第2号議案 審議委員補欠委嘱案の件
- 第3号議案 業務委員会委員長補欠委嘱案の件
- 第4号議案 平成25年度事業計画書(案)について
- 第5号議案 平成25年度予算(案)について
- 第6号議案 「化学人材育成プログラム」奨学金積立支出の件
- 第7号議案 第22回定時総会議事次第等の件

報告及び検討事項

1. 保安事故防止検討WG活動報告
2. ICCA CEO サミット報告
3. 2014年 ICCA 理事会日本開催の件
4. 定時総会サイドイベントの件
5. その他報告事項

Ⅲ. 監 事 会

開催は以下の通りである。

5月9日(水)

平成23年度の事業報告、収支決算書及びその他の財務諸表について監査し、会計帳簿及び証憑書類を照合した結果、記帳類はいずれも正確であり、経費の支出も適正かつ妥当であることを確認した。

11月21日(水)

日化協主要事業活動、公認会計士監査実施状況、公益目的支出計画、同実施報告、今後の日程等について説明した結果、記帳類はいずれも正確であり、経費の支出も適正かつ妥当であることを確認した。

IV. 委員会の活動報告

1. 総合運営委員会及び審議委員会（事務局 総務部）

委員長 高橋 恭平 昭和電工(株) 会長

両委員会は、何れも理事会前に開催し、理事会と同一の議題について、総合的見地から審議検討した。

(1) 総合運営委員会

理事会と同一の議題について審議した。

5月14日(月)、9月10日(月)、12月17日(月)、平成25年3月17日(月)

(2) 審議委員会

理事会と同一の議題について審議した。

5月16日(水)、9月12日(水)、12月19日(水)、平成25年3月19日(火)

2. 広報委員会（事務局 広報部）

委員長 沢山 博史 旭化成(株) 上席執行役員

(1) 活動概要

本委員会は、広報委員会で承認された事業計画に基づき、化学産業に対する社会の理解と信頼の向上をめざし、活動内容に記した5つの重点課題に取り組んだ。

(2) 活動内容

1) 化学産業の社会への貢献や日化協活動に対する理解促進(情報発信の強化)

① 他部との連携による情報発信の強化

- ・他部との連携による広報連絡会を開催(1回/月)・情報の共有化を図り、リリース、ウェブサイト等によるタイムリーな情報発信を行った。

② 一般紙・専門誌での化学産業の掲載記事数の増加

- ・会長記者会見4回、ニュースリリース42件、取材・寄稿・コメント・広告対応47件、地球温暖化対策への取組み、化学品管理への取組みについての記者レクチャー等、マスメディアへの働きかけを精力的に実施し、312件(前年比10%増)の記事が掲載された。

③ エコプロダクツ展2012への出展

- ・エコプロダクツ展2012(12月13日～15日、東京ビッグサイト)に出展した。パネル展示だけでなく、関連する化学製品や最新技術を活用した製品展示を行い、化学産業の社会への貢献をアピールした。

④ 地方での実験ショー及び教員向けセミナーの開催(追加)

- ・例年東京で開催している「夏休み子ども化学実験ショー」を東日本大震災被災地の復興支援の意味も含めて、10月20～21日、宮城県名取市で開催した。また、理科の新学習指導要領が実施されたことから、産業界として支援するための教員向けセミナーを同時開催した。

2) 環境・化学品安全に関する広報・広聴活動の推進

① 「地球温暖化問題への対応」の浸透促進

- ・ cLCA¹冊子(第2版及びガイドライン)、建築技術ロードマップ、ICCA²アニメーションDVD(日本語版、英語版)を通じて広報活動を行った。

② 「化学品管理」の取組みへの理解促進

- ・ JIPS³活動促進のため、パンフレット作成、メルマガ発行、及びセミナー開催を支援した。
- ・ LRI⁴活動促進のため、研究報告会開催の企画を支援した。また、パンフレット作成と主要メディアの特集記事掲載により認知度向上を図った。

3) 会員企業のニーズに即した広報活動の推進

- ### ① 「日化協広報ネット」(メールマガジン)発行：計18回。また、広報ネット配信先の見直しを行い、従来の72社・団体から152社・団体に拡大した。

② 広報研修会の実施

- ・ 平成25年2月28日「日化協の保安事故防止への取組み」について講演会を実施した。

4) 世界の化学業界の一員としての情報発信

① ICCA との連携強化

- ・ Rio+20⁵、ICCM-3⁶、COP-18におけるICCAの活動紹介及び各種冊子の発行による広報活動を行った。

② ICCA NEWS レター等への情報発信強化

- ・ 新LRIの活動スタートをICCA NEWS レターで紹介した。

5) 次世代を担う青少年へのキャンペーン事業(「夢・化学-21」キャンペーン事業)継続

- ・ 「夏休み子ども化学実験ショー」：8月4日～5日、科学技術館にて開催した。入場者約9,000名。
- ・ わくわく理科・実験教室：科学技術館で年間6回開催した。年間参加者：約400名。
- ・ 「第44回国際化学オリンピック」の開催支援：7月21日～30日、過去最高となる72ヶ国・地域から283名の生徒が参加し開催した。日本代表生徒は、金メダル2名、銀メダル2名を受賞した。
- ・ 「化学グランプリ2012」の開催支援：全国55会場で3,202名が参加した。優秀者と平成25年「国際化学オリンピック」の代表候補23名を選出し、表彰式を9月に実施した。
- ・ 「夢・化学-21」ウェブサイトトップページを見直し利便性を向上させた。また、「おもしろ化学史」の内容を追加し掲載方法も改定した。

¹ cLCA : carbon-Life Cycle Analysis

² ICCA : International Council of Chemical Association(国際化学工業協会協議会)

³ JIPS : Japan Initiative of Product Stewardship

⁴ LRI : Long-range Research Initiative(長期自主研究)

⁵ Rio+20 : 1992年開催のリオ地球サミットの後継会合。この20年間の取組みの評価と今後の課題を議論した国連会議

⁶ ICCM-3 : 3rd International Conference on Chemicals Management(第3回国際化学物質管理会議)

6) 委員会の開催

- ・広報委員会 7月18日(水) 11月15日(木) 平成25年2月28日(木)
- ・広報活動部会 8月3日(金) 8月6日(月)

3. 国際活動委員会（事務局 国際業務部）

委員長 山本 寿宣 東ソー(株) 常務取締役

(1) 活動概要

中国を始めとするアジア及び欧米との通商課題、並びにアジアにおける化学品管理とレスポンスブル・ケア課題等について、各国、関係機関と情報・意見交換等の国際交流を深めるなかで、日系現地法人の連携強化も視野に入れた活動に取り組んだ。

(2) 活動内容

1) 通商課題及び国際問題（経済・税制委員会、ICCA と連携）

① EPA⁷、FTA⁸ 交渉への化学業界の提言

- ・日・EU EIA⁹関連：6月に Cefic¹⁰と日化協との連名で、欧州連合（EU）と日本の間の包括的な貿易協定が締結されることを支持する共同声明を発表した。また11月には、日EU・EIAを支持する仏産業界（UIC¹¹）に、当時慎重な姿勢であった仏政府への働きかけを依頼した。これを受け、UICと電気・電子、繊維、薬品等他協会との連名で、首相、各担当大臣へレターを発出した。これらの活動の結果、11月29日の日欧EIA交渉開始合意に至った。
- ・日・カナダFTA関連：11月にCIAC¹²と共同で日・カナダ間のFTA締結を支持する声明を発出した。

② Trade Network (ICCA)

- ・2回開催されたICCA通商問題グループ(Trade Network)の会合に参画した。日本の状況を説明して相互理解を図ると共に、化学産業における貿易自由化のあり方について提言を行った。

③ セミナーの開催

- ・10月に、原産地規則に関する説明会を、東京税関業務部総括原産地調査官より講師を招聘して開催し、出席者数は平成23年度を上回った。
- ・10月、「我が国の経済連携協定をめぐる現状について」の講演会を、経済産業省経済連携課より講師を招聘して開催し、会員の理解を深めた。
- ・平成25年1月、日本の輸出品へのアンチダンピング課税（特に中国）に対する不服申し立てと、WTO提訴の具体的対応策について、経済産業省通商機構部による説明会を実施した。

⁷ EPA : Economic Partnership Agreement (経済連携協定)

⁸ FTA : Free Trade Agreement (自由貿易協定)

⁹ 日・EU EIA : 日・EU Economic Integration Agreement (日欧 経済統合協定)

¹⁰ Cefic : European Chemical Industry Council (英語名、欧州化学工業連盟)

¹¹ UIC : Union des Industries Chimiques (フランス化学工業組合)

¹² CIAC : Chemistry Industry Association of Canada (カナダ化学工業協会)

④ 経済産業省「新興国通商戦略の構築」

- ・ 経済産業省主導で進めている新興国向けの貿易、投資環境を整備する通商戦略の構築につき、化学業界の意見を取りまとめた。

2) アジアにおける化学品管理、及びその他アジア地域での活動（化学品管理委員会との連携）

- ・ 7月シンガポールで開催された AMEICC¹³と、5月ロシア及び1月インドネシアで開催された APEC¹⁴ CD（化学対話）に参画した。
- ・ 7月に化学工業日報社と協賛し、シンガポール・ケミカル会にて経済産業省製造産業局化学課長の講演会を開催し、現地法人との情報共有を行った。
- ・ インド関連：7月インド化学・肥料省大臣の来日時に、講演会を開催した。10月に投資促進を目的に開催されたインド化学・ケムは、日本がパートナー国であり、出展社の募集に努め、参加社数の増加に寄与した。また、日化協もブースを設置し、日本の化学産業について広報活動を図った。同時に、インド化学・ケム期間中に経済産業省化学課とインド化学・肥料省との間で開催された日印化学政策対話に参加し、日化協からは化学品管理を中心に報告を行った。
- ・ 中国関連：7月、経済産業省化学課と中国工業信息化部石化化工処との間で、日中化学政策対話が開催され、日化協から化学品管理、保安防災、地球温暖化問題への対応等について紹介した。また、在中国日系現地法人支援の体制整備について検討した。化成品工業協会、日本化学品輸出入協会とも調整を行い、中国の規制に関する連絡会を設置することとした。
- ・ 韓国関連：平成25年1月、日韓協会定期会議を福岡にて開催し、共通の課題について情報を共有し、関係強化を図った。

3) 委員会開催

10月30日、平成25年1月18日（書面審議）、3月26日（書面審議）

4. 経済・税制委員会(事務局 産業部)

委員長 福田 眞澄（株）ダイセル 専務執行役員

(1) 活動概要

- 1) 平成25年度税制改正に関する要望を取りまとめ、その達成に努めた。
- 2) 税制諸課題に関する情報収集や調査を行った。
- 3) 経済動向に関する情報提供等を行った。
- 4) 部会では諸問題について検討し、必要に応じ意見要望等を取りまとめた。

(2) 活動内容

- 1) 税制改正への対応

¹³ AMEICC : ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee
(日・ASEAN 経済産業協力委員会)

¹⁴ APEC : Asia-Pacific Economic Cooperation (アジア太平洋経済協力会議)

① 平成25年度税制改正に関する要望を取りまとめ、9月度理事会の承認を得た後、経済産業省、環境省等に提出した。また、協会のウェブサイトへも掲載した。

② 同要望を達成するため、日本経団連税制専門部会、税制改正要望ヒアリング(8月2日 経済産業省、11月6日 公明党経済産業部会)等への要望項目提示や内容の説明を行った。また、経済産業省や化学関係団体等とも連絡を取り活動を推進した。

2) 税制関連の情報収集

① 日本経団連税制委員会及び製造業等税制研究会(製造に関わる業界団体の研究会)に出席し、関連団体の税制改正要望の情報を収集した。

② 経済産業省の研究開発税制関係者会議へ出席し、研究開発税制についての意見交換を行った。

3) 経済動向に関する情報提供

① 行政当局が公表する各種経済統計に基づき、「経済動向」を毎月作成し、日化協ウェブサイトを通じて会員に情報提供を行った。

② 会員を対象に以下の講演会を開催した。

・8月30日 「平成24年度経済財政白書について」

(講師：内閣府 政策統括官付参事官付)

・11月20日 「エネルギーミックスの動向について」

(講師：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第2部)

・平成25年2月28日 「アジア主要国の潮流 経済動向分析の視点から」

(講師：(株)国際協力銀行 外国審査部)

4) 委員会及び部会等の活動

① 経済・税制委員会及び税制運営部会の開催

(税制運営部会) 6月13日 税制改正要望(案)を作成

(経済・税制委員会) 7月2日 税制改正要望(案)の承認

(税制運営部会) 12月7日 税制改正要望検討経緯の共有化

(税制運営部会) 平成25年2月15日 来年度の部会運営(案)の承認、経済産業省化学課より状況説明「15ヶ月予算及び25年度税制改正の概要(製造業関係)」

② 安全保障貿易管理検討部会の開催

(部会)

・6月15日 技術提供管理に関する各社の情報交換、今後の法規制の動向

・9月28日 技術提供管理に関する各社の情報交換、法令改正について

・12月6日 技術提供管理に関する各社の情報交換

・平成25年3月12日 技術提供管理に関する各社の情報交換、最近の規制緩和の動向と今後の見通しについて

(説明会)

・6月15日 「中国の輸出管理制度」に関する講演会

(講師：(株)東芝 輸出管理部)

・11月5日 安全保障貿易管理説明会(適格説明会)

(講師：経済産業省安全保障貿易審査課)

5. 労働委員会(事務局 労働部)

委員長 山元 篤 宇部興産(株) 執行役員

(1) 活動概要

平成24年度は「化学人材育成プログラム」の運営基盤の確立を優先課題として取組み、人事労務スタッフ育成セミナー、賃金・賞与ほか各種労働情報の継続的収集・発信等を行った。また、労働組合との適切な関係の維持に努め、エネルギーと環境政策、TPP参加、保安防災に向けた協働や情報交換等を行った。

(2) 活動内容

1) 労働委員会及び幹事会

① 幹事会

5月11日、7月5日開催、化学人材育成プログラム協議会の運営体制変更、平成24年度の活動経過報告、及び事業計画を審議した。

② 労働委員会

7月26日、平成25年1月25日開催、化学人材育成プログラム協議会の運営体制変更、平成24年度の活動経過報告、及び平成25年度の労働委員会事業計画(案)を審議、承認した。

2) 化学人材育成プログラム

① 幹事会

6月14日開催、運営体制変更及び平成24年度事業計画の具体的推進内容を審議した。

② 第3回総会

7月30日開催、運営体制変更、平成23年度事業報告、決算、平成24年度事業計画(案)、及び予算(案)を審議し承認した。

当協議会は、設置期間を9月までとしていたが、日化協が事務局として継続することを確認し、そのための規約類の改訂等を審議、決定した。

さらに、9月14日の日化協理事会において、当協議会を日化協の関連組織として位置づける組織改訂を審議、決定した。

③ 大学院との個別面談の実施

4月から、第2回支援専攻を中心に個別面談を継続して実施し、10月からは、インターンシップの意見交換を行った。

既に支援している19専攻はカリキュラム、インターンシップ等にも先進的な取組みを推進しているが、支援対象から外れた専攻とのレベル差が見えてきているため、平成25年2月から第3回審査で選考から外れた専攻との意見、情報交換を開始した。

④ 「化学人材育成プログラムシンポジウム、研究発表会」の開催

本プログラムに対する産官学の期待、及び支援専攻によるカリキュラム改革実践事例を紹介するためのシンポジウム及び支援研究生の研究発表会を、10月17日に日本化学会の化学フェスタ(東京工業大学大岡山)にて開催した。

⑤ 第3回支援対象専攻の募集、及び選考審査

9月1日より募集を行い、7大学12専攻からの応募に対し、一次審査(書類審査)を行い、7専攻を選定した。

11月30日に二次審査(プレゼンテーション審査)を行い、平成26年4月から支援の対象となる7専攻(内4専攻は平成23年度からの支援専攻)を選定した。

⑥ インターンシップの作業グループ立ち上げ

10月5日、幹事会9社を主体としてインターンシップのワーキンググループ(以下WGと言う。)を立ち上げた。平成25年度実施に向けた調査・作業を継続中。

⑦ 就職支援

平成25年3月8日(東京)、15日(大阪)に、それぞれ学生40名企業20社、学生42名企業18社の参加を得て、支援専攻の学生のポスターセッション及び協議会会社の会社紹介説明会を開催した。

3) 人事・労務部門の次世代を担う人材の育成

「人事・労務スタッフ育成セミナー」(講師：戦略人材開発研究所 神谷隆史氏)

14社14名の参加で8回開催した。

4) 重要課題へのWG対応

幹事会で出されたテーマ案①男女雇用機会均等法関連、②高齢者雇用法改正について、セミナー・講演会・アンケートを開催し、会員のニーズを計った。

5) 「労働条件等調査」統計

労働委員会の基幹的な活動として継続的に労働条件等基礎調査、福利厚生費調査、春季労使交渉状況、及び年末賞与・一時金に関する情報収集を行い、会員への情報提供を行った。

6) 労働法制見直し、行政施策への対応

日本経団連「労働法規委員会」等を通じて、高齢者雇用法改正、労働契約法改正、第12次労働災害防止計画等の情報入手、及び意見具申等を行った。

7) 労働組合への適切な対応

諸会合への参加、労使のコミュニケーション

日本化学エネルギー鉱山労働組合協議会(ICEM-JAF)化学委員会との労使懇談会の継続(第41回：10月9日、第42回：平成25年2月14日開催)を中心に、労働組合が開催するシンポジウムや定期大会等への積極的な参加、定例情報交換会の開催等を通じて、コミュニケーションの円滑化と信頼関係の維持に努めた。

8) 会員への情報の提供

11月13日、人事・労務講演会(女性活躍推進について：経営倫理実践研究センター村松フェロー)を開催し、次期WG活動のテーマ候補とした。

6. 技術委員会 平成24年度事業報告(事務局 技術部)

委員長 竹本 元 三井化学(株)取締役 常務執行役員

(1) 活動概要

- 1) エネルギーと温暖化対策への取組みについて、環境自主行動計画に引続き参画し、省エネ及びGHG(温室効果ガス)排出削減に取り組んだ。また、2013年以降の「低炭素社会実行計画」への参画準備作業を完了した。
- 2) ICCA と連携して、化学産業がエネルギーと地球温暖化対応におけるソリューション・プロバイダーであることを訴える活動を行った。
- 3) 東日本大震災後のエネルギー政策への対応を行い、見解をまとめた。
- 4) 化学産業の国際標準化への戦略的対応を検討し、「化学産業における国際標準化の目指すべき方向」を取りまとめた。

(2) 活動内容

1) 地球温暖化対応

① 環境自主行動計画のフォローアップ

・地球温暖化対策WG1の活動

エネルギー起源CO₂の排出抑制に係る自主行動計画の2011年度実績のフォローアップ結果をまとめた。エネルギー原単位指数(1990年度100)については、2011年度は84となった。本結果については、産業構造審議会(産構審)環境部会地球環境小委員会及び中央環境審議会(中環審)地球環境部会自主行動計画フォローアップ専門委員会及び日本経団連第三者評価委員会において、審議・了承された。

・地球温暖化対策WG2の活動

PFCs、SF₆の排出抑制に係る自主行動計画の2011年実績のフォローアップ結果をまとめた。当該ガスの排出削減については、PFCsの排出原単位は、1995年比90%削減(目標50%削減)、SF₆の排出原単位は、1995年比96%削減(目標75%削減)と更なる削減を達成し、2003年からの連続目標達成を維持した。

・低炭素社会実行計画への参画準備

日本経団連が策定している「低炭素社会実行計画」への参画準備を完了し、日本経団連第三者評価委員会、経済産業省ヒアリングにおいて化学業界の活動内容について紹介し、理解を得た。

② cLCA(カーボンライフサイクル分析)評価法の普及推進

- ・平成23年度に発行した初版に国内2事例、海外3事例を追加した日本版cLCA報告書冊子

(評価事例集、和文、英訳版)第2版を完成し、化学製品の地球温暖化軽減への貢献の周知に努力した。また、メンバー各社でのcLCA評価手法の普及を目的に、平成23年度発行した評価手法活用ガイドラインの活用促進に努めた結果、一連の活動が評価され、LCA日本フォーラムから経済産業省産業技術環境局長賞を受賞した。

・ICCAと協力しcLCAを用いた評価手法の活用ガイドライン(グローバル版)の作成中。

2) エネルギー政策対応

- ・ 行政当局、関連業界団体と連携して、重要情報の共有化、情報発信の一元化に努めた。
- ・ 「エネルギー・環境に関する選択肢」説明会を開催し、会員企業との情報共有化に努め、パブリックコメントへの意見提出も行った。
- ・ 夏の電力需給逼迫時に、東京と大阪(関西化学工業協会と共同開催)で、節電説明会を開催し、会員企業の要望に対応した。

3) 日化協技術賞表彰

技術賞選考委員会を技術賞審査会議と改名し、御園生誠東京大学名誉教授を議長とし、技術賞選考の更なる運用改善に努力した。また応募7件の中から総合賞、技術特別賞、環境技術賞を選考し、5月の総会翌日に経団連会館での受賞講演の機会を新設した。

4) 標準化

- ・ 標準化事業の見直しを進めると共に、関係製品団体の協力を得て、ISO規格及びJISの定期見直しを行った。
- ・ 国際標準化の重要性に関する講演会を計3回実施し、その重要性についての普及・啓発に努めた。また、「化学産業における国際標準化の目指すべき方向」を取りまとめた。

5) 委員会、幹事会開催

技術委員会(3回開催)、幹事会(5回開催)

7. 環境安全委員会(事務局 環境安全部)

委員長 梶原泰裕 三菱化学(株) 常務執行役員

(1) 活動概要

- 1) 化学工業における「環境・安全」に係わる諸課題について、最近の動向の把握と会員への周知を進めると共に、化学業界の立場と意見の反映を図り、関係諸団体・機関と連携し適切に対応を行った。
- 2) 各課題に応じて、環境部会、保安防災部会、労働安全衛生部会等を適宜開催し、適切な対応を図った。特に委員会全般に係わる重要事項については、必要に応じて運営幹事会を開催し、取りまとめを行い事業の推進を図った。
- 3) 環境対策、労働災害対策、保安防災対策等の分野に関して、各官庁等の委員会等への参画により化学業界の立場と意見を取りまとめ、反映を図った。特に保安事故が増加傾向にあることか

ら、10月に保安事故防止検討会(12月よりWGとして正式発足)を立ち上げ、事故事例の要因解析、防止対策等について検討を開始し、適宜官庁等と情報交換を進めた。

(2) 活動内容

1) 環境部会

行政当局及び国内外の「環境」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに関して会員の意見、要望を取りまとめ、その反映に努めた。

① 水質、大気及び土壌規制等への対応

- ・ 環境省では、水質管理に関し生物応答手法の制度の確立に向けた検討会が設置され、法規制を念頭にした検討がされているため「WET¹⁵勉強会」を協会内に設置し、関係者との意見交換を通じ会員意見の反映に努めた。
- ・ VOC¹⁶排出量が平成22年度までに平成12年度比で40%以上削減(目標値30%)したものの、光化学オキシダント濃度の環境基準達成率は1%に満たない。このため、環境省作成の今後の新たな専門委員会発足に向けた報告書に対し、会員意見の反映に努めた。また、「環境省；光化学オキシダント調査検討会」に参画し、光化学オキシダントに係わる対策のあり方への会員意見の反映を進めた。
- ・ 環境省が、東日本大震災を契機に石綿飛散防止に係わる対策強化(規制を含む)の検討を開始している。その中間報告に関する情報を共有し、主要産業団体等と連携して会員意見の反映を進めた。

② 自主行動計画活動(PRTR¹⁷集計、産業廃棄物集計)の取組み

- ・ 平成23年度のPRTR集計値は順調に推移し、VOC排出量は対平成12年度比62%の削減を達成(平成22年度日化協目標値：52%削減)した。
- ・ 産業廃棄物最終処分量は、平成23年度より日本経団連の当該次期自主行動計画目標に従って、平成27年度の最終処分量を平成12年度比65%削減目標として取組んでおり、平成23年度は平成12年度比56%(前年度より4.3ポイント向上)削減した。

③ その他の課題対応

- ・ PCB¹⁸関連規制に関する情報を共有し、主要産業団体等と連携して会員意見の反映を進めており、さらに、PCB廃棄物の合理的な処理方法の検討を進めた。
- ・ 「環境規制動向」を毎月発刊し、情報の共有化を進めた。
- ・ 環境フットプリントに関する最近の動き(特に欧州での動き)を中心に関連団体等より情報を収集し、会員相互の情報共有を進めた。

¹⁵ WET : Whole Effluent Toxicity (全排水毒性評価を活用した排水管理手法)

¹⁶ VOC : Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)

¹⁷ PRTR : Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)

¹⁸ PCB : Poly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)

2) 保安防災部会

行政当局及び国内外の「保安防災」、「安全輸送」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に会員の意見、要望を取りまとめ、その反映に努めた。

① 保安事故防止に対する取組み

- ・平成23年、24年の化学産業における化学プラントの保安事故が増加傾向となり、「保安・安全の確保」は化学産業にとって最重要案件であるという認識から、化学業界関係各位に働きかけ「保安事故防止検討会(WG)」を発足し、事故の解析、情報の共有化、事故防止対策の検討を取り進め、「保安事故防止ガイドライン」を取りまとめた
- ・保安事故増加に対し消防庁より要請のあった「化学プラントにおける事故防止の徹底について」の通達に基づき、会員各社にその内容の徹底を図った。

② 消防法新規危険物候補物質対応

- ・消防法新規危険物候補物質検討に参画すると共に、指定された場合の会員企業への影響等を考慮して、消防庁等へ意見具申を行った。

③ 危険物輸送に関する国内外の動向への対応

- ・危険物輸送に関する国内外の動向に対して情報収集を行うと共に、化学業界としての適切な意見具申を行った。また、得られた情報は、適宜部会及び危険物輸送 WG で周知徹底を図った。
- ・IMO¹⁹の関連作業部会で、船舶輸送要件見直しの動きがあり、多くの化学物質でばら積み輸送が困難になる、あるいは輸送量が大幅に減少する等の影響が、会員企業(20社以上)に及ぶ可能性が懸念されたため、関係者への周知・情報提供を行った。また、個別の案件毎に相談業務を実施した。
- ・日化協主催「危険物輸送安全講習会」を東京・大阪地区(参加者約400名)にて開催し、広く危険物の安全輸送に関する啓発活動を行った。

④ GHS²⁰の物理化学的危険性関連のJIS化対応

- ・分類JIS原案素案作成に参画すると共に、現行の国内法(消防法等)との混乱を招かぬよう適切に対応した。

⑤ その他の課題対応

- ・会員企業の優良事業所等に対して消防庁長官表彰推薦を積極的に行った結果、全て受理され、表彰を受けた。
- ・サイバー攻撃への対応強化のため、情報セキュリティ対策等に関し、プラントの模擬制

¹⁹ IMO : International Maritime Organization(国際海事機関)

²⁰ GHS : Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)

御プログラムによるサイバー攻撃の検証テストへの参画等により化学業界からも積極的に協力を進めた。

3) 労働安全衛生部会

国内の「労働安全衛生」に関連した各種検討会、法改正等の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に会員の意見、要望を取りまとめ、その反映に努めた。

① 化学物質管理関連対応

- ・厚生労働省、経済産業省、環境省 3 省合同による今後の化学物質管理政策に関する合同検討会の傍聴、化学物質のリスク評価に係わる企画検討会への参画等をとおして、労働現場における化学物質管理、ばく露防止対策等について審議状況の把握とそれらの情報収集、提供を進めた。また、エチルベンゼン等に関する特化則、有機則等の改正に対し化学産業界からの意見反映を図った。
- ・化学物質危険有害性情報の伝達、活用に向けた GHS の場内表示等に係わる法改正等に関し、厚生労働省に化学業界からの要望、意見を提出し、GHS に関する JIS 規格作成に協力した。
- ・職場における化学物質管理及びばく露防止対策推進のため、化学物質管理関連の検討会及び講習会に、委員、講師を派遣し支援を行った。

② 労働安全衛生実態調査結果報告書の作成及び周知

- ・労災に関する調査報告書の作成、配布により、化学産業界の労働安全活動の活性化を支援した。

③ 第12次労働災害防止計画への対応

- ・労働政策審議会安全衛生分科会に委員として参画し、第 12 次労働災害防止計画の適切な目標の設定に関し、産業界の要望、意見の反映に努めた。

④ その他の対応

- ・会員企業に係わる各種表彰に対し積極的に推薦を行い、全て予定通り受理され表彰を受けた。

4) 安全表彰会議

田村昌三東大名誉教授を議長として審議を行い、優れた安全成績をあげたJSR(株)四日市工場、昭和電工(株)横浜事業所、JNC(株)水俣製造所を表彰した。続いて安全シンポジウムを開催し、受賞事業所の安全活動事例発表、パネル討議等を行い、業界全体の安全意識の高揚、安全対策の向上を図った。自然災害、化学工場の事故が増加する傾向にあることから、環境安全担当常務理事による保安防災に関するショートプレゼンテーション後に、事故の要因、その防止対策のあり方等について議論した。

無災害事業所申告制度に関しては、所定の資格要件に合致する多くの申告を受け、確認(161事業所)の後、結果を公表した。

各部会等開催時期、回数

◆ 環境部会

5月、6月(2回)、7月(2回)、8月、10月、11月、12月、平成25年1月、2月、3月 計12回

- ◆ 保安防災部会
6月、10月、12月、平成25年1月 計4回
- ◆ 労働安全衛生部会
5月、7月、9月、11月、平成25年1月、3月 計6回
- ◆ 危険物輸送WG
7月 計1回
- ◆ 保安事故防止検討会(WG)
10月(2回)、11月、12月(2回)、平成25年1月(2回)、2月(2回)、3月 計10回

8. 化学品管理委員会（事務局 化学品管理部）

委員長 丸山 修 住友化学(株) 執行役員

(1) 活動概要

化学品管理委員会は、会員への一層の支援強化を図るなかで、以下の運営方針に基づき活動した。

- 1) ICCA で推進する GPS²¹を国内での化学物質の自主的なリスク管理 JIPS として取り組む。
- 2) UNEP²²や OECD²³等の国際機関のプログラムへの参加、APEC 化学ダイアログや AMEICC での主導的な取り組みを進める。
- 3) 法規制対応等や海外における事業化等の支援体制整備等の具体化を進める。
- 4) LRI の本格的な見直しの検討に着手しその具体化と実施に向けて取り組む。
- 5) 新たな諸課題に対し会員への支援体制を一層強化していく。

(2) 活動内容

1) ICCA 活動への参画

① Rio+20 と ICCM-3 への対応

6月に開催された Rio+20 及び9月に開催された ICCM-3 に向けた ICCA 活動 (Rio+20 / ICCM-3 Planning Group) に積極的に参画して諸活動を行った。また、サイドイベント等へも積極的に参加し、ICCM-3 のハイレベルパネル討論会「Strengthening SAICM Through Partnership」ではフィリピンと日化協のパートナーシップについて現状と今後のあり方を紹介した。

② CP&H 活動

CP&H LG²⁴及び関連タスクフォース（「物質情報の収集と共有タスクフォース」、「キャパシティービルディング・タスクフォース」、「アドボカシー・タスクフォース」）の活動に参画すると共に、日本化学産業界の意見の反映に努めた。

²¹ GPS : Global Product Strategy

²² UNEP : United Nations Environmental Programme(国連環境計画)

²³ OECD : Organization for Economic Co-operation and Development(経済協力開発機構)

²⁴ CP&H LG : Chemical Policy and Health Leadership Group(化学品政策と健康リーダーシップ・グループ)

a. GPS / JIPS 関係

- ・国内では、安全性要約書作成・公開の促進と支援体制の整備に取り組んだ。6月会員企業に会長名で取り組み促進依頼を出状し、4月に安全性要約書作成セミナー（3回）、10月には団体会員向けの導入セミナー（2回）、平成25年2月には発展的な実践編セミナー（3回）をそれぞれ東京と大阪で実施した（一部化成品工業協会、関西化学工業協会と共催）。これらの一連の活動は、安全性要約書の ICCA ウェブサイトへのアップロード数の大幅な増加に寄与した（平成25年3月31日現在143件）。
- ・6月にはGPS / JIPS 活動の相談に対応可能なコンサルタントのリスト、平成25年3月にはリスク評価ツールの解説資料を公開した（<http://www.nikkakyo.org/gps-jips/materials>）。
- ・会員の安全性情報収集、リスク評価及び安全性要約書作成・公開を支援するユーザーフレンドリーな統合情報ポータル JCIA BIGDr²⁵（仮称）の構築を開始した。

b. アセアン諸国への GPS 普及活動

ICCA の RCLG²⁶との連携のもと、台北（6月）、ベトナム（8月）、シンガポール（9月）、マレーシア（10月）でGPS / PS²⁷ワークショップを実施し、アセアン地域各国協会によるGPS普及活動を支援した。また、この活動をとおして各国工業協会との一層の関係強化を促進した。

ベトナムにおいては、ICCA と UNEP との MOU²⁸に基づいた GPS Toolbox プロジェクトに主導的に参画し、ベトナム化学企業を対象としてワークショップ（8月）を開催し、リスク管理の重要性の認識と理解を深めることに注力した。

2) 国際機関活動への対応

① OECD 関連活動

11月に開催された第49回 OECD 化学品・環境合同委員会に参画し、BIAC²⁹の立場から有害性アセスメント（CoCAM³⁰、QSAR³¹開発会議を含む）、曝露アセスメント、試験テストガイドライン、ナノマテリアル及び新規化学物質クリアリングハウス等の各活動に参加し情報収集と対応活動を行った。

ACC³²提案のナノマテリアル曝露評価プロジェクトに対して NBCI³³と共同で参画を表明し、このプロジェクトが正式に WPMN³⁴で承認された。

²⁵ BIGDr : The base of information gathering , sharing & dissemination for risk management of chemical product

²⁶ RCLG : Responsible Care Leadership Group

²⁷ PS : Product Stewardship

²⁸ MOU : Memorandum of Understanding(覚書。条約や契約書と異なり、法的な拘束力はない。)

²⁹ BIAC : The Business and Industry Advisory Committee to the OECD

³⁰ CoCAM : Cooperative Chemicals Assessment Meeting

³¹ QSAR : Quantitative Structure—Activity Relationship(定量的構造活性相関)

³² ACC : The American Chemistry Council (アメリカ化学工業協会)

³³ NBCI : Nanotechnology Business Creation Initiative(ナノテクノロジービジネス推進協議会)

³⁴ WPMN : Working Party on Manufactured Nanomaterials(工業ナノ材料作業部会)

② APEC 関連活動

5月の第11回化学対話及び平成25年1月の第12回化学対話に参画し、産業界の立場から、化学物質管理の情報公開に関して、その透明性と機密保持(CBI³⁵等)のバランスの重要性、ナノマテリアルのリスクに関する世界の現状等について意見発表を行い、同時にAPEC域内各国の規制動向等に関する情報共有を行った。

③ AMEICC 関連活動

7月のAMEICC化学産業専門家会合に参画し、アセアン・ケミカル・セーフティ・データベース構築に関する意見具申を行った。また、国際的な化学物質管理の動向について情報提供を行った。

3) 化学品規制への適切な対応

① 改正化審法に対する取組み

現行改正化審法におけるスクリーニング・リスク評価等に関する行政当局への意見具申を行うと共に、平成26年以後の次期改正に向けての準備対応に着手(現状調査、問題点集約及び試案作成等)した。

平成25年1月には、化審法運用改善プロジェクトを立上げ、活動を開始した。

② 国内化学品規制に対する取組み

安衛法、毒劇法、薬事法及び麻取法等の化学品管理に関する関連規制動向の把握と会員への情報提供を遅滞なく実施した。

「化学品情報WG」を平成24年2月に立上げ、現行関係法規制の隙間問題の実態把握、調査を実施し、「今後の化学物質管理のあり方に関する提言(中間取りまとめ)」を取りまとめた。平成25年3月には化学品管理委員会下に本WGを「化学製品対応WG」として正式に発足した。

③ 海外化学品管理規制に対する取組み

a. REACH³⁶、欧州規制関係

会員への最新情報提供等支援活動を継続し、その運用について行政当局へ以下の意見提出対応を行った。

- ・平成23年8月に公表されたデンマークの4種フタレートに関する制限提案に反対する日化協意見を集約し、平成24年3月WTO³⁷/TBT³⁸向けに日本政府をとおして提出した。結果、12月欧州化学品庁の社会経済分析委員会ではデンマーク提案を不支持とした。
- ・APEC 化学ダイアログにおいて、上記デンマークの制限提案問題、REACH における

³⁵ Confidential Business Information(企業秘密情報)

³⁶ REACH : Registration, Evaluation Authorisation and Restriction of Chemicals(化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則)

³⁷ WTO : World Trade Organization(世界貿易機構)

³⁸ TBT : Technical Barriers to Trade(貿易の技術的障害)

SVHC³⁹追加選定基準の不明確さに対する懸念、及び多環芳香族炭化水素 (PAH)⁴⁰の制限追加案への懸念を表明した。

- ・ 11 月に開催された在欧日系企業 REACH 対応協議会 (JCCE⁴¹) の要請を受け、会員企業に対して REACH 及び CLP⁴²の査察についてアンケートを実施した。
- ・ 6 月に公布され平成 25 年 9 月 1 日から運用が開始される EU の「殺生物性製品規則」に関する情報を収集、解析し、会員及び関係する川下業界へ説明会等により迅速に情報を提供した。

b.米国 TSCA⁴³関係等

- ・ TSCA 改正動向、米国 GHS 対応である HCS⁴⁴ 改正規則(平成 24 年 3 月公布)、及びカリフォルニア州の「Safer Consumer Product」規則案 (7 月公布) とその修正規則案 (平成 25 年 1 月公布) に関する情報を会員に提供した。カリフォルニア州の両規則案に対しては経済産業省と情報を共有したうえで日化協意見を当局へ提出した。

④ GHS 導入、定着への取組み

GHS に基づく分類方法を規定した JIS Z 7252 の改訂を実施した。日化協は、本 JIS 原案作成委員会事務局として、行政と事業者の意見調整に努めた。また、これらの JIS を周知するため、各種講習会や説明会において内容の解説等を行った。さらに「化学産業における PL 対策ガイドライン」(日化協 平成 7 年出版) を改訂した。

7 月と 12 月に開催された国連 GHS 専門家小委員会に対しては、ACC、CEFIC 等と調整し化学業界としての意見を取りまとめ反映させた。さらに、ウェブ上で GHS 分類の世界統一に向けた APEC Virtual Working Group on Data Exchange にも参画した。

OECD の CoCAM で実施されている GHS 統合に関する試験的検討にも参画した。

⑤アジア各国との連携強化と情報収集の体制構築

経済産業省化学物質管理課とのアジア化学物質管理研究会等を通じて具体的なアジア対応について協議を継続し、適宜会員に情報提供した。

韓国 KOCIC⁴⁵や中国 AICM⁴⁶等東アジア各国工業会との連携強化の一環として、福岡で日化協、韓国 KOCIC、KCMA⁴⁷の定期会合 (平成 25 年 1 月) を開催した。また、中国北京にて AICM が主催した化学品安全管理フォーラム (11 月) で日本の化学品管理法令について説明し、相互理解に努めた。さらに、経済産業省化学課日中化学政策対話 (7 月) に参画し、

³⁹ SVHC : Substances of Very High Concern(高懸念物質)

⁴⁰ PAH : Polycyclic Aromatic Hydrocarbon

⁴¹ JCCE : Japan Chemical Companies Council in Europe

⁴² CLP : Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures

⁴³ TSCA : Toxic Substances Control Act(有害物質規制法)

⁴⁴ HCS : Hazard Communication Standard(危険有害性周知基準)

⁴⁵ KOCIC : Korea Chemical Industry Council (韓国化学工業協会)

⁴⁶ AICM : Association of International Chemical Manufacturers (国際化学品製造者協会)

⁴⁷ KCMA : Korea Chemicals Management Association (韓国化学物質管理協会)

中国の化学品規制制定に伴う運用に関して意見具申を行った。

インドについては第2回目の日印化学産業政策対話(10月)に産業界として参加し、アジアの化学品管理の動向を紹介した。

経済産業省アジア・サステイナブル・ケミカル・セーフティー・プランへの支援の一環として、HIDA⁴⁸リスク評価手法研修に日化協から担当者と専門家を派遣し、タイ、ベトナムで各2回、マレーシア、インドネシアで各1回の研修に参画した。また経済産業省がアセアン各国から行政・企業の化学品管理担当者を招いて開催したアジア化学物質リスク評価手法研修にも講師として参画した。

⑥その他

化学品規制対応部会海外法WG及び事務局の編集による「化学品管理の国際動向と各国の規制」を平成25年3月末に刊行した(化工日出版)。

「化学品管理セミナー」(6月 会員向け)を東京及び大阪にてそれぞれ開催した。

4) LRI の推進

平成23年度に承認されたLRI改革案に基づき、7月に新たな組織体制を具体的に発足させると共に、運営規則、関連細則等を制定し、運営体制の確立を図った。

新LRI第1期の研究募集では、61題の応募から9題を採択すると共に、公募によらない「指定課題」5題を決定し、新LRI第1期委託研究を開始した。

研究報告会(8月)では、会員要望に応える視点から、構成を一新し、委託研究者ほぼ全員によるポスター発表やナノマテリアルに関するシンポジウム等を企画し実施した。

また活動内容の広報・周知に努めると共に、関連学術団体、学会、大学及び研究機関ともシンポジウムへの積極的参加や意見交換・情報共有等により連携強化を図った。

5) 新たな諸課題への対応

① 新規課題対応

胆管がんの発生に伴いその発生原因、対処法及び今後の対策などについて日化協の見解書作成に着手した。また、欧米における新たな内分泌攪乱問題に関する動きに対応して諸課題に関する検討を開始した。

② リスク評価技術対応

9月にOECD QSAR会議の議長を、平成25年2月にカナダの行政官等を招いてグローバルな規制へのQSARの利用状況等の一連のセミナーを開催した。

化審法でのQSARやカテゴリーアプローチの活用に関して経済産業省、厚生労働省、環境省に提案書を提出して意見具申を行い、これらの手法の規制導入に努力した。

経済産業省、環境省、独立行政法人国立環境研究所、国立医薬品食品衛生研究所、独立行政法人製品評価技術基盤機構と共に化審法有害性評価に関連する勉強会を2回実施し、適切

⁴⁸ HIDA : The Overseas Human Resources and Industry Development Association(財団法人海外産業人材育成協会)

な評価実施のための技術情報を共有した。

6) その他

① サプライチェーン(ユーザー)対応

自動車業界の化学物質自主管理のための国際的組織である GASG⁴⁹での活動の一環として JAMA⁵⁰の物質リスト WG に参加し、GADSL⁵¹の維持、管理や国際的規制動向に関する情報交換を行った。また、JAPIA⁵²の化学物質規制対応分科会と国際的規制動向に関する情報交換を行った。

電機・電子業界と JAMP⁵³を中心に協力関係を維持・促進した。また JEITA⁵⁴が推進する国際規格 IEC TC111 (電機電子機器の環境配慮設計) の国内委員会や WG に参加し、その国際基準作成への協力を継続した。

サプライチェーンにおける化学物質のリスク評価関連情報を共有できる仕組み整備のために、平成 23 年 10 月より JAMP と合同で設立した SCRUM⁵⁵プロジェクトにおいて、サプライチェーンにおける各企業の化学物質に関するリスク評価の現状を調査するとともに、リスク評価関連情報共有化のためのガイダンス作成を開始した。

② ケミカルリスクフォーラム

リスク管理の実務者養成のための学習プログラムを基本とし、アジアと欧米の化学物質規制動向等の最新情報提供も含め 10 回の講演を開催した。

9. レスポンシブル・ケア委員会 (事務局 レスポンシブル・ケア推進部)

委員長 松尾 時雄 旭硝子(株) 執行役員 CSR 室長

(1) 企画及び運営の方針

日本レスポンシブル・ケア協議会と日本化学工業協会の完全統合を円滑に進めること、及び PS/GPS の強化を優先課題として取組んだ。

(2) 活動内容

1) 完全統合に伴うレスポンシブル・ケア(RC)委員会の円滑な運営

日本レスポンシブル・ケア協議会非会員の日化協会員及び新規の日化協会員に対し、RC 活動内容を説明して RC 委員会への加入活動を推進し、18 社が新規に加盟した。

2) プロダクトスチュワードシップ (PS) の一層の強化、推進

⁴⁹ GASG : Global Automotive Stakeholders Group

⁵⁰ JAMA : Japan Automobile Manufacturers Association(日本自動車工業会)

⁵¹ GADSL : Global Automotive Declarable Substance List

⁵² JAPIA : Japan Auto Parts Industries Association(日本自動車部品工業会)

⁵³ JAMP : Joint Article Management Promotion-consortium

⁵⁴ JEITA : Japan Electronics and Information Technology Industries Association(電子情報技術産業協会)

⁵⁵ SCRUM : Project of Supply chain Chemical Risk management and Useful Mechanism discussion

化学品管理委員会と共同でGPS/JIPS推進部会を構成し、その中のWGの一つである進捗管理WGで活動を行っている（本活動については、化学品管理委員会報告のGPS/JIPS活動参照）。

3) ICCAのRCリーダーシップグループ(RCLG)との連携による活動

- ① JETROのプロジェクトとして、平成17～22年度にミャンマーとベトナムのRC活動を支援してきた。両国のRC協会の活動内容をRCLGの基準に沿って共同で評価した結果、今後RC活動を十分に推進できる体制が整っていると判断し、アジア太平洋レスポンシブル・ケア機構(APRO)とRCLGへの加盟を提言した。また、RCLGで活動が不十分と評価された韓国RC協会を訪問した結果、RC担当者変更に伴う引き継ぎが不十分でRCLGへの活動報告が適正に行われていなかったことが分かり、10月のRCLG会議でRC活動状況を紹介するように助言を行った。
- ② APRO定例会議を隔年ではなく毎年開催することとし、7月にシンガポールで開催した。会議では、ミャンマーとベトナムのAPRO加盟を承認すると共に、RCLGで議論を始めたPSI⁵⁶の導入について、説明を行った。
- ③ 10月のRCLG会議において、ミャンマーとスリランカの加盟が承認され、RCLGメンバーの数は57の国と地域の協会となった。

4) 検証活動の新局面への対応

報告書検証12件、活動検証1件を実施し、平成23年度より受審社が3社増加した。累積受審件数は153件、受審社数の累計は35社と1社増加した。

5) RC活動の継続的な改善推進と普及

- ① 東京、大阪、大分で会員交流会を開催した。会員各社が抱える問題点及び改善活動経験の共有のため、テーマ別分科会方式を本年度も継続することとし、少人数の分科会において会員各社のRC担当者間で情報交換を行った。また、「生物多様性」をテーマにして、東京で勉強会を開催した。
- ② RC賞の受賞社に昭和電工(株)川崎事業所、住友化学(株)愛媛工場、富士フイルム(株)神奈川工場の3社を選定し、表彰式と受賞内容の講演を他社の参考となるよう上期の会員交流会と併せて行った。また、RC賞をRC委員長賞から日化協会賞とするための検討を進め、日化協理事会にて承認を得た。
- ③ 会員のグループ登録企業数は163社で、ここ数年は150社以上の企業が登録しており、RC活動の裾野が広がった。

6) RC活動の社会に対する認知度のさらなる向上

① RC報告書の作成・発行と報告書報告会開催

RC報告書作成にあたり、具体的な取組み事例の織り込みと、読者に判りやすい報告書作りを目指した。報告書の報告会を、12月5日に東京(参加者120名)、10日に大阪(参加者80

⁵⁶ PSI : Process Safety Indicator

名)にて開催した。日化協会員外へのPRを積極的に行い、市民団体、メディア関係者等からの参加を得た。報告会では、最近の化学工場での事故増加に鑑みて、保安事故防止活動の一環としての講演(産業安全のための現場力を考える/田村昌三東京大学名誉教授)及びRC報告書の概要説明に続き、会員の取組み事例3件の紹介を行った。

② 社会との対話活動

以下の対話活動により、化学企業と社会との相互理解を進めた。

- ・ 地域対話：大阪、山口東、岡山、千葉、鹿島、愛知の6地区で地域対話集会を開催し、各対話集会に90～200名(地域住民20～90名)が参加した。地域住民の参加者が前回より大幅に増えた地区が多く、対話集会が地域に着実に根付いている。地域住民との対話を促進するための事前アンケート、講演・発表後の質問票、挙手による質問に回答する意見交換会の開催、あるいは住民代表のパネリストとしてのパネル討議への参加など、いずれも住民の質問や意見をくみ上げる工夫を行った。対話集会のテーマとしては、東日本大震災及び最近の工場事故を受けて、地震・津波対応を含む保安防災を取り上げた地区が多かった。行政からは地震・津波想定の変更による防災計画の見直し、企業からは地震・津波による被害状況とその復旧過程の説明、あるいは想定変更に対する具体的な対応策の実施計画等の説明を行った。事前アンケートでは自然災害による2次災害防止と工場の事故防止への関心が非常に高く、多くの質問が寄せられた。当日会場も質問票や挙手による質問が多く、これらに対して行政や企業が答える形で活発な質疑応答が行われた。また上記の地域対話集会とは別に、個別の事業所・事業所グループによる対話集会も6ヶ所で開催され、対話WGが開催の支援を行った。
- ・ 消費者対話：消費者対話集会は、12月3日に大阪、12月13日に東京で開催した。大阪の主要話題は、水銀を含む蛍光灯の適正な廃棄や廃棄物の回収・リサイクル、東京は、化学工場の保安防災、化学工場の地震に対する安全性、化学製品の管理活動—安全性情報の公開を主要話題とし、分科会形式で議論を行った。
- ・ リスクコミュニケーション研修：9月18、19日に東京で宿泊研修を開催し、27名が受講した。受講者は地域対話集会で企業のRC活動事例発表を行うことが多く、演習中心の実践的な研修内容は有意義との感想が出された。尚、学校の先生との対話は、RC活動について先生方の理解を深めるという当初の目的に近付けるために、新たな方法を検討することとした。

7) その他

① 主要会議

RC委員会：4月23日 以下の事項について審議、承認を得た。

- ・平成23年度事業報告、同収支計算書
- ・平成24年度事業計画、同収支予算書
- ・RC委員会運営規則の改訂

運営幹事会：10月4日、平成25年3月4日

② 広報活動

- ・季刊誌「RC News」の発行及びウェブサイトでの情報発信により、RC活動の進捗状況と会員のRC活動取組み等の情報提供を行った。
- ・「RCねっと」による会員への情報発信を継続した。
- ・雑誌「ソトコト」での広告、日経産業新聞1面での広告、RC報告書のPR(東洋経済)、Chemical Week 寄稿、対話集会でのRC活動紹介DVDの活用(4件)。

(3) その他

会員の動き：新規に18社が加入し、会員数は86社から104社となった。(平成25年3月31日)

V. 関連組織の活動報告

1. 化学製品 PL 相談センター

(1) 活動概要

「PLネットワーク」(日化協会員の事業者・事業者団体及びその構成事業者・事業者団体により構成)との連携のもと、化学製品に関する相談対応や情報提供、関係団体との交流等の活動を行っている。

(2) 活動内容

1) サポートスタッフ会議(4月6日ほか合計12回開催)

日化協及び会員団体の職員からなる14名の「サポートスタッフ」と、毎月1回、受付相談事例の対応内容について具体的に検討した。

2) 運営協議会(5月29日、10月30日開催)

学識経験者、消費者問題有識者等で構成される6名の委員から、当センターの運営について指導・助言を頂いた。

3) 活動報告会

日化協「PLネットワーク」対象(7月2日開催、約30名参加)

関西化学工業協会 会員対象(7月6日開催、約30名参加)

年間の相談受付件数は197件で、平成23年度の185件と比較すると約6%増加した。相談内容等の詳細については、平成25年6月に別途発行予定の『化学製品 PL 相談センター 平成24年度活動報告書』に記載予定。

2. 危険品貨物情報室

当該情報室では、危険物航空貨物に関する問合せ相談業務を行うことにより安全輸送の確保に貢献しており、平成24年度の間合わせ件数は、10,330件となった。

3. 酢酸連絡会

連絡会を4回開催し、酢酸連絡会共通の問題に対応した。

4. メタノール・ホルマリン連絡会

両製品の生産（輸入）出荷量集計の他、連絡会として、経済産業省等行政当局への対応を行った。

VI. その他の会合等

1. 化学業界合同新年賀詞交歓会

化学関係52団体の共催により次の通り開催し、約1,300名が参集した。

- ・開催日時：平成25年1月7日(月) 11:00~12:30
- ・開催場所：パレスホテル東京 葵の間

2. 関西地区会員連絡懇談会

関西化学工業協会と共同で関西地区会員連絡懇談会を3回開催した。連絡会には専務理事を始め、テーマの内容に応じて担当部門の常務理事等が出席し、日化協の重点課題について報告し懇談した。

3. 化学工業諸団体との連絡会

- (1) 一水会(団体専務理事・事務局長の連絡会)を次の通り開催した。

勉強会 2回

最近の化学を巡る情勢について

講師：経済産業省製造産業局化学課長 宮本昭彦氏

国内及び世界における化学製品のライフサイクル評価（cLCA）について

講師：一般社団法人日本化学工業協会技術部長 吉清元造氏

施設見学会 1回 旭化成株式会社 延岡支社

- (2) 二八会(団体総務部長の連絡会)を次の通り開催した。

施設見学会 1回 東京都下水道局 芝浦水再生センター

4. 情報化推進

情報化推進室では、協会の業務をより分かりやすく発信、提供をするため、日化協ウェブサイトの全面的な更新を行った。

また、メールサーバー更新時期に合わせ、大規模災害発生時のBCP維持にも対応できるメールシステムへの更新も行った。

5. 企画的業務

会員への貢献と個別委員会の全体最適化を図る活動として、以下の取組みを行った。

- ・ 会員説明会の実施：日化協活動概要について、企業会員を対象にした説明会を開催(東京：11月8日(木)、大阪：平成25年2月1日(金))。
- ・ 会員訪問：個別に訪問し、日化協の活動内容を説明すると共に要望の聞き取りを行った。

VII. 庶務事項

1. 会員の状況

	24年3月31日現在	25年3月31日現在	入会	退会	増減
企業会員	174	174	7	7	0
団体会員	77	81	4	0	4
賛助会員	1	1	0	0	0
計	252	256	11	7	0

◎平成24年度における入退会会員

入会

ウイルバー・エリス(株)	(平成24年 4月1日)
(株)DNP ファインケミカル	(〃 6月1日)
エクソンモービル・ジャパン合同会社	(〃 7月1日)
キヤノン(株)	(〃 10月1日)
SABIC イノベティブプラスチックジャパン合同会社	(〃 11月1日)
日本ケミカルデータベース(株)	(〃 11月1日)
デュポンパフォーマンスコーティングス合同会社	(平成25年 2月1日)
(一財)日本塗料検査協会	(平成24年 4月1日)
日本保安炎筒工業会	(〃 4月1日)
クロロカーボン衛生協会	(〃 9月1日)
ニッケル協会 東京事務所	(平成25年 2月1日)

退会

東洋エンジニアリング(株)	(平成24年4月 9日)
旭カーボン(株)	(〃)
スガイ化学工業(株)	(〃 4月10日)
神東塗料(株)	(平成24年4月13日)
鶴見曹達(株)	(〃 5月31日)
日本マクダーミッド(株)	(平成25年3月31日)
(株)武蔵野化学研究所	(〃)

2. 役員等に関する事項 (平成25年3月31日現在 “代表取締役”、“取締役” は原則省略)

◎理事⁵⁷

会長 ⁵⁸	高橋 恭平	(昭和電工(株)	会長)
副会長	小林 喜光	((株)三菱ケミカルホールディングス	社長)
副会長	藤原 健嗣	(旭化成(株)	社長)
副会長	宇田川 憲一	(東ソー(株)	社長)
副会長	札幌 操	((株)ダイセル	社長)
	石村 和彦	(旭硝子(株)	社長執行役員 CEO)
	竹下 道夫	(宇部興産(株)	社長)
	尾崎 元規	(花王(株)	会長)
	十倉 雅和	(住友化学(株)	社長)
	根岸 修史	(積水化学工業(株)	社長)
	中西 義之	(DIC(株)	社長執行役員)
	萬代 晃	(日本化薬(株)	社長)
	池田 全徳	((株)日本触媒	社長)
	古森 重隆	(富士フイルム(株)	会長 CEO)
	田中 稔一	(三井化学(株)	社長)
専務理事 ⁵⁹	西出 徹雄	(一般社団法人日本化学工業協会	事務局)
常務理事 ⁶⁰	小玉 佳	(一般社団法人日本化学工業協会	事務局)
常務理事	庄野 文章	(一般社団法人日本化学工業協会	事務局)
常務理事	春山 豊	(一般社団法人日本化学工業協会	事務局)
常務理事	松本 芳彦	(一般社団法人日本化学工業協会	事務局)

◎監事

	岸根 正実	((株)カネカ	常務執行役員)
	綾部 光邦	(電気化学工業(株)	常務執行役員)

◎総合運営委員

	郡 昭夫	((株)ADEKA	社長)
	菅原 公一	((株)カネカ	社長)
	河盛 裕三	(関西ペイント(株)	社長)
	花井 陳雄	(協和発酵キリン(株)	社長)
	小林 豊	((株)クレハ	社長)
	藪中 巖	(堺化学工業(株)	社長)
	小柴 満信	(JSR(株)	社長)
	一色 誠一	(JX 日鉱日石エネルギー(株)	社長)
	森田 美智男	(JNC(株)	社長)
	前田 新造	((株)資生堂	会長)
	金川 千尋	(信越化学工業(株)	会長)
	二村 文友	(新日鉄住金化学(株)	社長)

⁵⁷ 理事は総合運営委員も兼ねる。

⁵⁸ 会長は審議委員も兼ねる。

^{59, 60} 専務理事、常務理事は総合運営委員、審議委員も兼ねる。

上田 雄介	(住友精化(株)	社長)
小川 富太郎	(住友ベークライト(株)	会長)
皿澤 修一	(セントラル硝子(株)	社長執行役員)
佐藤 存	(ダイソー(株)	社長)
岩浅 壽二郎	(大日本塗料(株)	社長)
田口 博	(大陽日酸(株)	会長)
大八木 成男	(帝人(株)	社長 CEO)
吉高 紳介	(電気化学工業(株)	社長)
山寺 炳彦	(東亜合成(株)	会長)
日覺 昭廣	(東レ(株)	社長)
幸後 和壽	((株)トクヤマ	社長)
中嶋 洋平	(日油(株)	相談役)
木下 小次郎	(日産化学工業(株)	社長)
平田 泰稔	(日本カーバイド工業(株)	社長)
伊佐 功	(日本カーリット(株)	会長)
棚橋 純一	(日本化学工業(株)	会長)
小笠原 憲一	(日本合成化学工業(株)	社長)
古河 直純	(日本ゼオン(株)	社長)
杵 渕 裕	(日本曹達(株)	社長)
酒井 健二	(日本ペイント(株)	社長)
田中 一行	(日立化成(株)	社長)
岡本 昂	(保土谷化学工業(株)	会長)
田中 誠一	(三井物産(株)	副社長執行役員)
酒井 和夫	(三菱ガス化学(株)	社長)
濱 逸夫	(ライオン(株)	社長)

◎審議委員

須田 武司	(アステラス製薬(株)	総務部長)
納藤 隆	(イーストマン ケミカル ジャパン(株)	社長)
藤井 一孝	(石原産業(株)	社長)
齋藤 一也	(伊藤忠商事(株)	執行役員)
早川 正人	(イハラケミカル工業(株)	常務取締役)
金井 公克	(ウイルバー・エリス(株)	代表取締役)
上野 昌也	(上野製薬(株)	社長)
中川 淳一	(エア・ウォーター(株)	上席執行役員)
川津 浩之	(エアプロダクツジャパン(株)	代表取締役)
平井 一雄	(エーザイ(株)	執行役員)
竹内 謙治	(AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	社長)
穴田 武秀	(エクソンモービル・ジャパン合同会社	社長)
ウルリッヒ・シーラー	(エボニックデグサジャパン (株)	社長)
大内 茂正	(大内新興化学工業(株)	社長)
鴻池 正幸	(大倉工業(株)	相談役)
鎮目 泰昌	(大阪有機化学工業(株)	社長)
林 拓安	(大塚化学(株)	取締役)
山部 俊一	(川崎化成工業(株)	社長)
朝比 栄一	(関西熱化学(株)	社長)
野澤 学	(関東化学(株)	社長)
山下 史朗	(関東電化工業(株)	社長)

小林	淳	(キヤノン(株)	品質標準センター所長)
尾木	喬	(株)岐阜セラツク製造所	社長)
吉川	實	(KHネオケム(株)	社長)
三成	紀夫	(クラリアント ジャパン(株)	社長)
伊藤	文大	(株)クラレ	社長)
竹田	慈明	(栗田工業(株)	常務取締役)
松澤	政文	(ケイ・アイ化成(株)	社長)
神田	直哉	(広栄化学工業(株)	社長)
渡辺	恒二	(興人フィルム&ケミカルズ(株)	社長)
小池	一平	(コープケミカル(株)	社長)
腰塚	國博	(コニカミノルタホールディングス (株)	執行役)
東郷	正人	(コニシ(株)	専務取締役)
小林	隆	(サソールケミカルズジャパン(株)	社長)
丸山	剛	(SABICイパレブプラスチック合同会社	代表社員職務執行者)
角町	博記	(三光(株)	執行役員)
安藤	孝夫	(三洋化成工業(株)	社長)
井上	六郎	(株)JSP	取締役会長)
廣富	登	(シェブロンジャパン(株)	社長)
武野	和男	(シェルケミカルズジャパン(株)	社長)
手代木	功	(塩野義製薬(株)	社長)
田邊	博臣	(四国化成工業(株)	社長 兼 COO)
坂井	伸次	(昭光通商(株)	社長)
藤本	万太郎	(新日本理化(株)	社長)
中塚	巖	(株)住化分析センター	社長)
降旗	亨	(住友商事(株)	専務執行役員)
杉井	新治	(住友スリーエム(株)	副社長)
米丸	公康	(住化バイエルウレタン(株)	社長)
小野	恵造	(積水化成成品工業(株)	社長)
川瀬	進	(綜研化学(株)	特別顧問)
水井	聡	(双日(株)	常務執行役員)
大柳	雅利	(第一工業製薬(株)	社長)
荻田	健	(第一三共(株)	専務執行役員)
十河	政則	(ダイキン工業(株)	社長)
高橋	弘二	(大日精化工業(株)	社長)
北村	准一	(大八化学工業(株)	社長)
ピーター・ジェニングス		(ダウ・ケミカル日本(株)	社長)
津田	重典	(田岡化学工業(株)	社長)
井垣	理太郎	(高砂香料工業(株)	社長)
多木	隆元	(多木化学(株)	社長)
寺内	淳	(武田薬品工業(株)	医薬研究本部研究戦略室長)
小坂	達朗	(中外製薬(株)	社長)
神津	善三郎	(中国化薬(株)	社長)
戸塚	巖男	(株)DNP ファインケミカル	社長)
清野	學	(テイカ(株)	社長)
天羽	稔	(デュポン(株)	会長)
紙谷	忠幸	(デュポンパフォーマンスコーティングスジャパン合同会社	社長)
工藤	能成	(東海カーボン(株)	社長)
阿久津	郁夫	(東京応化工業(株)	社長)

浅川 誠一郎	(東京化成工業(株)	社長)
小野 田 泰	(東燃化学合同会社	社長)
中崎 龍雄	(東邦化学工業(株)	社長)
佐久間 国雄	(東洋インキ SC ホールディングス(株)	会長)
木村 正輝	(東洋合成工業(株)	会長)
柳瀬 英喜	(豊田通商(株)	執行役員)
長瀬 洋	(長瀬産業(株)	社長)
池田 和夫	(南海化学(株)	社長)
相澤 馨	(日東電工(株)	常務執行役員)
北代 耿士	(日本エア・リキード(株)	会長)
柳澤 英二	(日本化学産業(株)	社長)
中村 英輔	(日本化成(株)	社長)
嵩西 賀伸	(日本ケミカルデータベース(株)	代表取締役)
鳥居 信宏	(日本シーカ(株)	生産本部長)
矢野 進	(日本精化(株)	社長)
石山 照明	(日本電工(株)	社長)
村上 達	(日本乳化剤(株)	社長)
神山 洋一	(日本農薬(株)	社長)
栗原 信治	(日本パーオキシサイド(株)	社長)
宮脇 憲	(日本パーカラijing(株)	常務取締役)
濱田 治	(日本ポリウレタン工業(株)	社長)
三ツ谷 讓二	(日本マクダーミッド(株)	会長)
佐藤 啓喜	(日本ユニカー(株)	社長)
西口 政利	(日本ルーブリゾール(株)	衣浦事業所長)
片岡 隆	(パイロットインキ(株)	社長)
長谷川 徳二郎	(長谷川香料(株)	社長)
成澤 充	(ハテイトン ライフサイエンス(株)	社長)
ヨルグ・クリスチャン シュテック	(BASF ジャパン(株)	社長)
中村 浩司	(CSM ジャパン(株)	社長)
関 敬史	((株)フジミインコーポレーテッド	社長)
志村 匡男	((株)ベルポリエステルプロダクツ	代表取締役)
赤松 伸一	(北海道曹達(株)	社長)
中島 喜勝	(北興化学工業(株)	社長)
後藤 昇	(ポリプラスチック(株)	社長)
船越 良幸	(本州化学工業(株)	社長)
杉之原 祥二	(マナック(株)	社長)
藤井 シュン	(丸善石油化学(株)	社長)
寺川 彰	(丸紅(株)	執行役員)
今井 和典	(三井・デュポン フロロケミカル(株)	社長)
谷 直人	(三井・デュポン ポリケミカル(株)	社長)
藤崎 誠	(三菱化学メディエンス(株)	執行役員)
宮内 孝久	(三菱商事(株)	常務執行役員)
池田 純	(三菱商事フードテック(株)	社長)
砂原 三利	((株)武蔵野化学研究所	社長)
濱口 次彦	(メタネックス・ジャパン(株)	社長)
星野 忠	((株)メディアサービス	代表取締役)
カール・レーザー	(メルク(株)	会長兼社長)
伊藤 和夫	(有機合成薬品工業(株)	社長)

蝦名	義昭	(ユニマテック(株)	社長)
庄司	宇秀	(ラサ工業(株)	社長)
桑原	真	(ローディア ジャパン(株)	社長)
渡邊	憲也	(ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	前社長)
吉川	博之	(ローム・アンド・ハース電子材料(株)	サイトマネージャー)
小島	伸三	(和光純薬工業(株)	社長)
牧	有二	(板硝子協会	専務理事)
小松原	正志	(印刷インキ工業会	専務理事)
阿部	維夫	(ウレタン原料工業会	専務理事)
稲木	秀次	(エポキシ樹脂工業会	会長)
向山	光幸	(塩化ビニル管・継手協会	会長代行)
関	成孝	(塩ビ工業・環境協会	専務理事)
横内	満	(エンプラ技術連合会	事務局長)
星野	伸彦	(カーバイド工業会	事務局長)
鈴木	弘明	(カーボンブラック協会	前専務理事)
宗内	誠人	(一般財団法人化学研究評価機構	専務理事)
高月	峰夫	(一般財団法人化学物質評価研究機構	専務理事)
福田	成志	(化成品工業協会	専務理事)
野村	正朗	(可塑剤工業会	会長)
渡邊	義紀	(業務用燃料工業会	幹事)
小田	重男	(クロロカーボン衛生協会	事務局長)
安田	慎一	(高圧ガス保安協会	理事)
上田	晴義	(合成ゴム工業会	事務局長)
本田	隆	(合成樹脂工業協会	専務理事)
鶴田	博之	(高分子凝集剤環境協会	会長)
辻本	修介	(酢ビ・ポパール工業会	会長)
藤田	宗久	(写真感光材料工業会	専務理事)
小野	博信	(触媒工業協会	会長)
櫻井	明	(シリコン工業会	会長)
五十嵐	明	(公益社団法人新化学技術推進協会	事業統括部長)
生野	剛	(一般財団法人新日本検定協会	顧問)
高梨	圭介	(石油化学工業協会	専務理事)
波田野	純一	(石油連盟	常務理事)
木田	修	(セロファン工業会	事務局)
佐藤	裕道	((社)東京医薬品工業協会	理事長)
露口	誠一	(ニッケル協会 東京事務所	所長)
大谷	直迪	(一般社団法人日本エアゾール協会	専務理事)
高橋	勝典	(日本ABS樹脂工業会	事務局長)
滝澤	政明	(日本オートケミカル工業会	専務理事)
小橋	仁	(日本界面活性剤工業会	専務理事)
福田	泰三	(一般社団法人日本化学品輸出入協会	専務理事)
上田	英志	(日本化学繊維協会	副会長兼理事長)
西	峰雄	(一般社団法人日本化学物質安全・情報センター	専務理事)
植田	政良	(日本火薬工業会	専務理事)
吉永	茂樹	(日本ガラスびん協会	専務理事)
内田	康策	(日本化粧品工業連合会	専務理事)
富田	育男	(一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	専務理事)
染谷	太一	(日本香料工業会	専務理事)

松谷	衛	(日本ゴム工業会	専務理事)
東	輝英	(日本酸化チタン工業会	事務局長)
豊澤	幸平	(一般社団法人日本産業・医療ガス協会	専務理事)
佐藤	重徳	(日本シーリング材工業会	事務局長)
浅川	皓司	(一般社団法人日本試薬協会	会長)
清永	康博	(日本食品洗浄剤衛生協会	事務局長)
上田	要一	(日本食品添加物協会	専務理事)
神村	義則	(一般社団法人日本植物油協会	専務理事)
木村	政之	(日本製薬団体連合会	理事長)
河合	進一	(日本石灰協会	会長)
星野	伸彦	(日本石灰窒素工業会	事務局長)
石井	茂雄	(日本石鹼洗剤工業会	専務理事)
三重野	謙三	(日本接着剤工業会	専務理事)
高橋	浩一	(日本繊維製品防虫剤工業会	事務局長)
本田	昌弘	(日本ソーダ工業会	専務理事)
中北	文彦	(一般財団法人日本塗料検査協会	専務理事)
橋本	光正	((社)日本塗料工業会	専務理事)
馬場	弘之	(日本難燃剤協会	事務局長)
服部	薫	(日本ビニル工業会	専務理事)
吉田	道弘	((社)日本表面処理機材工業会	事務局長)
成田	義貞	(日本肥料アンモニア協会	理事事務局長)
水野	靖彦	(日本プラスチック工業連盟	専務理事)
酒井	勝幸	(日本プラスチック板協会	専務理事)
北村	健郎	(日本フルオロカーボン協会	事務局長)
澁谷	邦昭	(日本フロアーポリッシュ工業会	専務理事)
林	健太郎	((社)日本分析機器工業会	専務理事)
原	民男	(日本保安炎筒工業会	事務局長)
小椋	哲二	(一般社団法人日本芳香族工業会	専務理事)
熱海	孝司	(日本無機薬品協会	理事・事務局長)
杉原	幸夫	(日本有機過酸化物工業会	専務理事)
山崎	幸信	(日本溶接材料工業会	専務理事)
内田又左衛門		(農薬工業会	事務局長)
塚本	芳昭	(一般財団法人バインダーストリー協会	専務理事)
柴田	日出男	(発泡スチロール協会	専務理事)
井田	久雄	((社)プラスチック処理促進協会	専務理事)
篠	清志	(ポリオレフィン等衛生協議会	専務理事)
中間	俊輔	(ポリカーボネート樹脂技術研究会	事務局長)
伊原	信満	(硫酸協会	常務理事事務局長)
大軒	康夫	(関西化学工業協会	常務理事・事務局長)

◎委員会の委員長

総合運営委員会及び審議委員会	高橋	恭平	(昭和電工(株) 会長)
広報委員会	沢山	博史	(旭化成(株) 上席執行役員)
国際活動委員会	山本	寿宣	(東ソー(株) 常務取締役)
経済・税制委員会	福田	眞澄	((株)ダイセル 専務執行役員)
労働委員会	山元	篤	(宇部興産(株) 執行役員)

技術委員会	竹 本 元 (三井化学(株) 常務執行役員)
環境安全委員会	梶 原 泰 裕 (三菱化学(株) 常務執行役員)
化学品管理委員会	丸 山 修 (住友化学(株) 執行役員)
レスポンシブル・ケア委員会	松 尾 時 雄 (旭硝子(株) 執行役員)

3. 常勤役職員に関する事項

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	増減
役 員	5名	5名	0名
職 員	39名	41名	2名増